

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第87期) 至 平成22年3月31日

佐藤商事株式会社

東京都中央区八丁堀一丁目13番10号

(E02535)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 生産及び販売の状況	9
3 対処すべき課題	10
4 事業等のリスク	12
5 経営上の重要な契約等	12
6 研究開発活動	13
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	16
1 設備投資等の概要	16
2 主要な設備の状況	17
3 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1 株式等の状況	19
2 自己株式の取得等の状況	22
3 配当政策	23
4 株価の推移	23
5 役員の状況	24
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	33
1 連結財務諸表等	34
2 財務諸表等	72
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
1 提出会社の親会社等の情報	99
2 その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第87期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	佐藤商事株式会社
【英訳名】	SATO SHO-JI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03(5218)5312(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 田浦 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号丸の内トラストタワーN館16階
【電話番号】	03(5218)5312(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 田浦 義明
【縦覧に供する場所】	佐藤商事株式会社 埼玉支店 (埼玉県熊谷市青山九丁目1番地) 佐藤商事株式会社 神奈川支店 (神奈川県藤沢市桐原町19番地) 佐藤商事株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号) 佐藤商事株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	140,734	152,205	168,923	166,128	120,790
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	5,675	4,285	3,558	2,699	△126
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	3,393	2,630	1,978	997	△740
純資産額 (百万円)	26,563	27,723	26,720	24,963	23,871
総資産額 (百万円)	82,218	89,446	88,707	86,607	82,095
1株当たり純資産額 (円)	1,234.39	1,291.49	1,230.35	1,147.79	1,088.44
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	153.87	122.68	91.71	45.92	△34.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.3	30.4	30.1	28.8	28.9
自己資本利益率 (%)	14.3	9.8	7.3	3.9	△3.0
株価収益率 (倍)	10.1	9.3	7.5	11.8	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,287	1,084	1,336	△11,518	8,579
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△1,683	△1,455	△3,653	△3,132	△2,090
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△3	1,004	1,095	15,719	△7,869
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	3,501	4,142	2,809	3,896	2,726
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	444 (146)	464 (155)	503 (145)	602 (145)	685 (132)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員は就業人員を、また従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第83期から第86期にあつては潜在株式がないため、第87期にあつては1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第84期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	132,261	142,304	159,401	159,331	113,464
経常利益 (百万円)	5,253	3,750	2,895	2,716	153
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	3,169	2,332	1,588	1,185	△118
資本金 (百万円)	1,319	1,319	1,319	1,319	1,319
発行済株式総数 (千株)	21,790	21,790	21,790	21,790	21,790
純資産額 (百万円)	25,596	25,999	25,031	23,497	23,925
総資産額 (百万円)	79,032	86,114	85,138	83,742	79,028
1株当たり純資産額 (円)	1,174.73	1,197.12	1,152.58	1,081.98	1,098.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額 (△) (円)	142.13	107.38	73.14	54.57	△5.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.4	30.2	29.4	28.1	30.3
自己資本利益率 (%)	13.8	9.0	6.2	4.9	△0.5
株価収益率 (倍)	10.9	10.6	9.4	9.9	-
配当性向 (%)	21.1	27.9	41.0	55.0	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	357 (140)	376 (144)	408 (139)	503 (139)	519 (123)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員は就業人員を、また従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第83期から第86期にあっては潜在株式がないため、第87期にあっては1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和5年2月	旧東京市日本橋区茅場町2丁目5番地にて故佐藤昌二が佐藤ハガネ商店の商号で個人創業
昭和12年12月	佐藤昌二、秋元正雄、玉井弥平の3名が出資、佐藤商事合資会社に改組（資本金30万円）
昭和24年2月	鉄鋼、非鉄金属、金属雑貨、産業機械の販売並びに加工を事業目的とし、佐藤商事(株)を、東京都中央区八丁堀2丁目3番地に設立（資本金500万円）
昭和24年6月	佐藤商事合資会社を吸収合併
昭和29年4月	大阪府大阪市南区に大阪支店新設
昭和29年10月	新潟県新潟市に新潟支店新設、秋田県秋田市に秋田支店新設、福島県福島市に福島支店新設
昭和30年10月	日本洋食器(株)を新潟県燕市に設立
昭和31年11月	愛知県名古屋市の名古屋市に名古屋支店新設
昭和32年9月	三神自動車興業株式会社を東京都中央区に設立
昭和35年1月	日本クラッチ株式会社を埼玉県さいたま市に設立
昭和35年7月	東京都中央区八丁堀1丁目13番地10号に本社移転（旧住居表示東京都中央区八丁堀1丁目3番地）
昭和35年8月	広島県広島市に広島支店新設
昭和37年5月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年8月	静岡県浜松市に浜松支店新設、滋賀県栗太郡栗東町に滋賀支店新設
昭和38年4月	北海道札幌市に札幌支店新設
昭和39年2月	群馬県太田市に太田支店新設
昭和40年4月	宮城県仙台市に仙台支店新設
昭和41年1月	愛知県名古屋市の名古屋市に名古屋雑貨支店新設
昭和44年12月	大阪府大阪市中央区に大阪南支店新設（現・大阪市西淀川区 大阪雑貨支店）
昭和45年8月	神奈川県藤沢市に神奈川支店新設
昭和45年10月	日本クラッチ株式会社を関連会社とする（現・連結子会社エヌケーテック株式会社）
昭和47年4月	静岡県静岡市に静岡支店新設、広島県広島市に広島雑貨支店新設
昭和48年2月	新潟県長岡市に長岡支店新設 山形クラッチ株式会社を山形県東田川郡櫛引町に設立（現・持分法適用会社）
昭和48年4月	埼玉県川越市に埼玉支店新設、福岡県福岡市博多区に福岡雑貨支店新設
昭和49年4月	熊本県熊本市に熊本支店新設、山形県山形市に山形支店新設
昭和52年2月	日本洋食器株式会社を子会社とする（現・連結子会社）
昭和57年7月	新潟県燕市吉田に北越支店新設
昭和58年10月	栃木県下都賀郡大平町に栃木支店新設
昭和63年11月	東京証券取引所市場第1部に上場
平成2年2月	日本洋食器株式会社資本金4,000万円に増資
平成4年1月	新潟県西蒲原郡吉田町に雑貨部新潟流通センター新設
平成8年3月	佐賀県鳥栖市に鳥栖支店新設（現・九州支店）
平成11年3月	三神自動車興業株式会社を関連会社とする（現・連結子会社）
平成13年10月	福島県田村郡に郡山支店新設 埼玉支店内に東アルミセンター、滋賀支店内に西アルミセンターを新設
平成14年4月	簡易新設分割により、佐藤新潟加工センター株式会社を新潟県燕市吉田に設立、子会社とする（現・連結子会社エヌケーテック株式会社）
平成15年10月	ユアサ鋼業株式会社を子会社とする（現・連結子会社メタルアクト株式会社）
平成16年4月	香港佐藤商事有限公司を設立、子会社とする（現・連結子会社）
平成17年4月	上海駐在員事務所を新設
平成18年4月	岩手県北上市に東北支店新設
平成19年4月	北海道苫小牧市に苫小牧支店新設 SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD. をタイ王国に設立、子会社とする
平成19年9月	上海佐商貿易有限公司を設立、子会社とする
平成20年2月	株式会社ユーエヌティー・ジャパン（現：佐藤ゼネテック株式会社）を設立、子会社とする
平成20年8月	群馬県太田市新田大町に太田支店移転
平成20年11月	岡山県都窪郡早島町に岡山鋼材センターを新設
平成21年8月	牡丹江佐商工貿有限公司を設立、子会社とする
平成21年12月	植木鋼管株式会社を子会社とする（現・連結子会社）
平成22年2月	東京都千代田区に本社移転

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社13社及び関連会社6社（平成22年3月31日現在）により構成）は、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、金属雑貨、機械・工具の5部門に係る事業を主として行っており、その取扱品は多岐にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

（鉄鋼）

当社は、当事業において、表面処理鋼板、冷延鋼板、酸洗鋼板、熱延鋼板、棒鋼、条鋼などの普通鋼、構造用炭素鋼、構造用合金鋼、工具鋼などの特殊鋼および建築用の資材、機材を、主に自動車、建設機械、建築、電機、造船、金型などの業界に販売しております。

また、各事業所は、倉庫を所有し、切断加工などの1次加工も行い、神奈川、栃木、郡山及び東北支店には、コイルセンターが存在します。

〔主要な関係会社〕

メタルアクト㈱、エヌケーテック㈱、植木鋼管㈱、三神自動車興業㈱、山形クラッチ㈱

（非鉄金属）

当社は、当事業において、アルミニウム、銅、亜鉛、鉛などの素材および加工品を、主に自動車、機械器具製造、ダイカスト製造業などの業界に販売しております。また、アルミセンターにて、アルミ板の切断加工などの1次加工を行い販売しております。

〔主要な関係会社〕

エヌケーテック㈱、三神自動車興業㈱

（電子材料）

当社は、当事業において、電子機器、電気製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など電子材料を電器業界に販売しております。

〔主要な関係会社〕

香港佐藤商事有限公司

（金属雑貨）

当社は、当事業において、マーシャンマークで知られる日本洋食器㈱などで製造されたナイフ・フォークなどの金属洋食器、陶磁器、クリスタルカップなどの卓上器物、またインテリア用品、貴金属などの製品を、主に百貨店、量販店、式場、ホテルなどの業界に販売しております。また、S P（セールスプロモーション）商品の販売や、輸入カラオケマイク等の商品をテレビショッピングや通信販売にて販売しております。

〔主要な関係会社〕

日本洋食器㈱

（機械・工具）

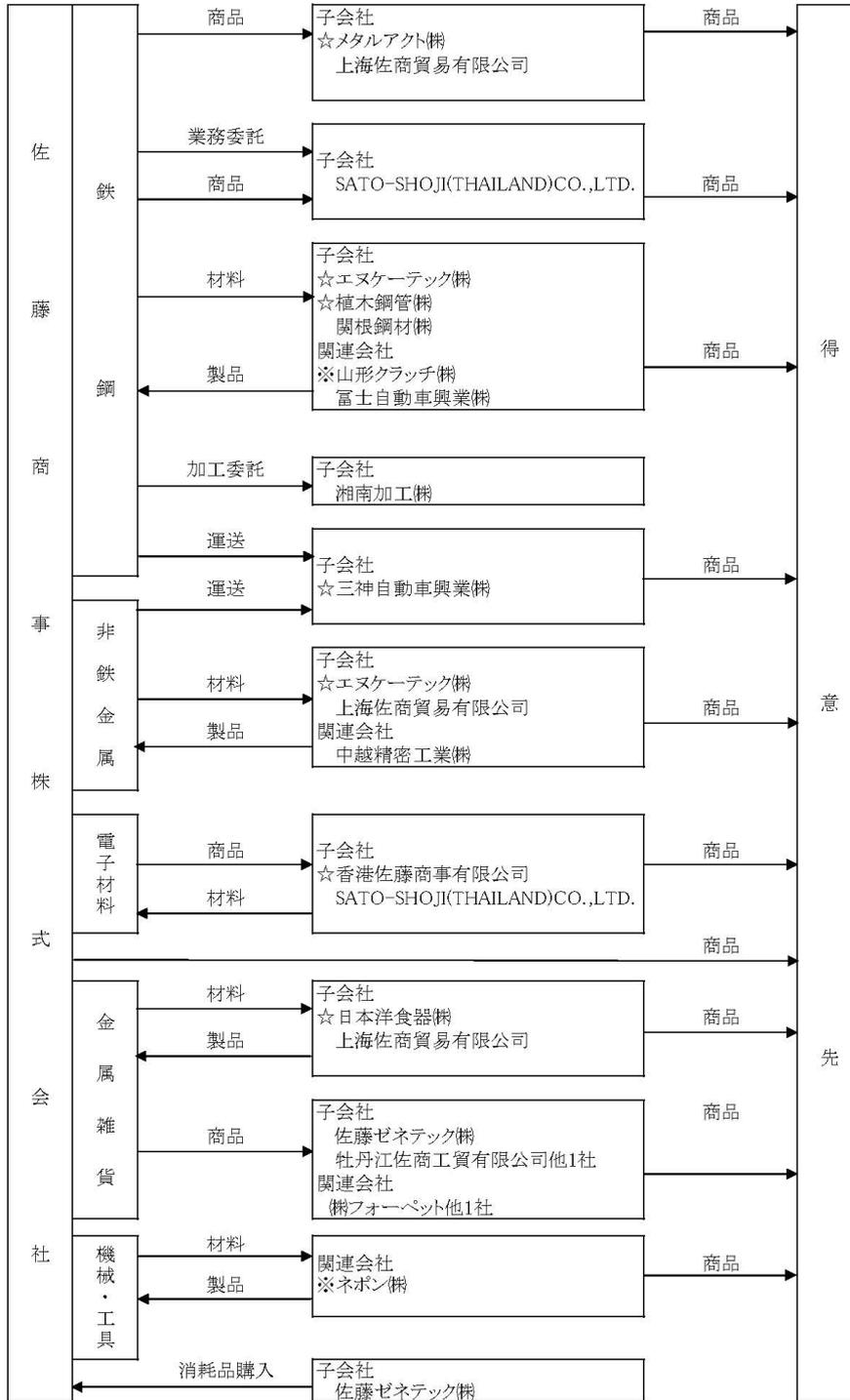
当社は、当事業において、旋盤、フライス盤、砥削盤、マシニングセンターなどの工作機械および工場生産ライナー式、また切削工具、研削砥石、作業工具などを自動車業界を主力に販売しております。

〔主要な関係会社〕

ネボン㈱

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



☆連結子会社 ※持分法適用会社

- (注)1. 持分法を適用していた三神自動車興業㈱は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、平成22年4月1日付けで佐藤物流㈱に商号変更致しました。
2. 持分法を適用していた日本クラッチ㈱は、平成21年8月17日付でエヌケーテック㈱に商号変更致しました。また、佐藤新潟加工センター㈱と平成21年10月1日付で合併したことで重要性が増したことから、連結の範囲に含めております。
3. 連結の範囲に含めていた佐藤新潟加工センター㈱は、上記の合併により消滅しております。
4. 平成21年12月25日に金融支援を行ったことにより、植木鋼管㈱が主要な関係会社となりました。建築製品を製造する同社を支援することが同社グループの主要セグメントである鉄鋼事業を強化する一つの有効な手段と判断した結果です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容
(連結子会社) メタルアクト㈱	愛知県名古屋市 中区	20	鉄鋼	100.00 (一)	当社は、原材料を販売 しております。 役員の兼任 2名
香港佐藤商事有限公司	Hong Kong	10	電子材料	100.00 (一)	当社は原材料の一部を 輸入しております。当 社は原材料を輸出して おります。 役員の兼任 2名
エヌケーテック㈱	埼玉県さいたま 市北区	64	鉄鋼、非鉄金属	100.00 (一)	当社鉄鋼・非鉄金属製 品の一部を加工・製造 しております。当社は 原材料を販売してお り、また運転資金の貸 付をしております。さ らに、当社は建物を賃 貸しております。 役員の兼任 2名
三神自動車興業㈱ (注) 4	千葉県浦安市	10	鉄鋼、非鉄金属	100.00 [20.00] (一)	当社製品の運送業務を 行っております。 役員の兼任 2名
日本洋食器㈱	新潟県燕市	40	金属雑貨	84.85 (一)	当社金属洋食器製品の 一部を製造しておりま す。当社は、原材料を 販売しております。な お、当社に対し土地を 賃貸しております。 役員の兼任 1名
植木鋼管㈱ (注) 2	東京都昭島市	50	鉄鋼	0.00 [100.00] (一)	当社鉄鋼製品の一部を 製造しております。当 社は原材料を販売して おります。
(持分法適用関連会社) 山形クラッチ㈱	山形県東田川郡	25	鉄鋼	30.00 (一)	当社鉄鋼製品の一部を 製造しております。当 社は原材料を販売して おります。 役員の兼任 2名
ネボン㈱ (注) 3	東京都渋谷区	601	機械・工具	30.03 (一)	当社は原材料を販売し ております。また、当 社は同社が製造する機 械の一部を販売してお ります。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 植木鋼管㈱は、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 ネボン㈱は有価証券報告書提出会社であります。

4 三神自動車興業㈱は、平成22年4月1日付で、佐藤物流㈱に商号変更致しました。

5 特定子会社に該当する会社はありません。

6 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数となっております。

7 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
鉄鋼	436 (61)
非鉄金属	56 (14)
電子材料	24 (2)
金属雑貨	103 (54)
機械・工具	17 (－)
全社（共通）	49 (1)
合計	685 (132)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。また、従業員欄（外書）は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 2 全社（共通）として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員が83名増加しておりますが、これは主として鉄鋼事業において、連結の範囲の変更により連結子会社が増加したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）	
営業職及び事務職	男性	300 (－)	40.2	14.0	5,712
	女性	129 (93)	30.9	6.5	3,105
技能職	男性	90 (30)	43.1	4.9	3,899
合計	519 (123)	38.4	10.5	4,784	

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。また、従業員欄（外書）は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。（臨時雇用者は除いております。）

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は組織されておられません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、下半期に入り中国・インドを中心としたアジア新興国の景気に牽引され穏やかな回復基調となりました。

一方、国内景気は政府の景気刺激対策により自動車や家電を中心とした個人消費の増加があったものの、公共投資の減少や設備の過剰感はいまだ強く、また雇用環境も厳しい状態が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主要取引先である商用車業界や建設機械業界向け需要に第4四半期から回復が見られましたが、全体的には低位で推移したことにより、売上高は1,207億9千万円

(前年同期比27.3%減)、営業損益は2億6千5百万円の営業損失(前年同期は25億4千6百万円の営業利益)、経常損益は1億2千6百万円の経常損失(前年同期は26億9千9百万円の経常利益)となり、更に金属雑貨セグメントにおける実在性のない取引を取り消したことに伴う特別損失を7億1千万円計上したことなどにより、当期純損益は7億4千万円の純損失(前年同期は9億9千7百万円の純利益)の計上となりました。

鉄鋼事業においては、主力の商用車業界及び建設機械業界の国内販売数量が減少したことにより、売上高は781億4千6百万円(前年同期比32.5%減)となりました。

非鉄金属事業においては、販売数量の減少及びアルミ地金等の価格下落の影響が大きく、売上高は127億5千5百万円(前年同期比33.9%減)となりました。

電子材料事業においては、内外の景気刺激対策等の効果でデジタル家電業界等の生産が回復基調となり、主力のプリント配線基板用積層板等の販売が堅調に推移した結果、売上高は166億8千万円(前年同期比7.2%増)となりました。

金属雑貨事業においては、平成22年3月30日付け及び平成22年5月12日付けにて公表しました実在性のない取引を取り消しましたが、通販・テレビショッピングが堅調に推移したこと等により、売上高は97億7千2百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

機械・工具事業においては、引き続き設備投資の低迷により、売上高は34億3千4百万円(前年同期比43.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは85億7千9百万円の収入となり、前連結会計年度と比較し200億9千7百万円収入が増加しました。これは売上債権やたな卸資産の増減による収入の増加94億2千4百万円、仕入債務の増減による支出の減少128億9千6百万円、長期仮受金の受取額の増加18億7百万円、及び長期仮払金の支払額の増加25億1千8百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは20億9千万円の支出となり、前連結会計年度と比較し10億4千1百万円支出が減少しました。これは有形固定資産の売却による収入の増加15億9千3百万円、有形固定資産の取得による支出の減少11億8千9百万円に対し、貸付けによる支出の増加8億3千8百万円、投資有価証券の取得による支出の増加2億4千4百万円、敷金保証金の差入による支出の増加2億9千5百万円、及び子会社株式の取得による支出の増加2億9千5百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは78億6千9百万円の支出となり、前連結会計年度と比較し235億8千9百万円支出が増加しました。これは短期借入金の減少194億9千9百万円、長期借入れによる収入の減少20億円、長期借入金の返済による支出の増加6億9百万円、及び社債の発行による収入の減少15億円によるものであります。

これらの結果から当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ11億6千9百万円減少し、27億2千6百万円となりました。

2【生産及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
鉄鋼	648	—
金属雑貨	427	△36.7
合計	1,076	59.1

- (注) 1 金額は、原材料価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より、連結範囲の変動による連結子会社の増加に伴い、新たに鉄鋼事業を追加しております。このため、前年同期比については記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
鉄鋼	78,146	△32.5
非鉄金属	12,755	△33.9
電子材料	16,680	7.2
金属雑貨	9,772	3.5
機械・工具	3,434	△43.2
合計	120,790	△27.3

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、情報技術の発展やグローバル化の進展などにより、産業構造も含め、急速なスピードで事業環境の変化が進んでおります。そのなかで、当社は安定的に収益を向上させるべく、「多様なユーザーの要望に応じて、よりよい商品をより速く、安定価格にて提供する」ことを基本に、「国内及び海外の新規販路拡大」「新商品の拡販」「収益率の向上」「財務体質の強化」を目標として掲げております。

現在、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、金属雑貨、機械・工具の各事業が、国内及び海外で営業を展開するなか、国内に向けては、地域経済に密着した営業体制の強化と全社的な情報共有による迅速なサービス体制の確立を目指し、一層の販路拡大に努めるとともに、営業開発部を基点に新商品販売等の取り組みを行っております。加えて、国内事業推進を効率的に支援するために、支店の新設及び統廃合、設備の更新を積極的に展開してまいります。

また、海外に向けては、中国・東南アジア地域への販売体制強化戦略として平成16年4月に香港に現地法人を設立したのを皮切りに、現在までにタイに現地法人1社、合弁会社1社、中国に現地法人2社を設立、投資しております。

今後もグループ一丸となって、国内及び海外の販売強化による、販路のグローバル展開を推進していく所存です。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

「国内外の新規販路拡大」「新商品の拡販」「財務体質の強化」に加え、コンピュータシステム更新による「事業の効率化」及び「内部統制の強化」を推進していくことであります。

- ①国内外の新規販路拡大につきましては、特に中国・東南アジア地域への新規販路拡大を図っていくことであります。
- ②新商品の拡販につきましては、拡販出来る商品の発掘及び開発を推進することであります。
- ③内部統制の強化につきましては、与信投資委員会を設置し、多額な取引リスクの評価が必要な案件について様々な角度からの検討を行うことであります。
- ④財務体質の強化につきましては、資産の見直しを行い、有効活用及び売却等を推進することであります。
- ⑤事業の効率化につきましては、全社コンピュータシステムを有効活用し、一層の事務合理化を推進していくことであります。

(3) 対処方針

中長期的な会社の経営戦略を達成すべく、下記のような施策を展開し、かつ連携していきます。

- ① 取引金額の多寡に比例する取引リスクの評価が必要な案件については、様々な角度からの検討を反映させるため、与信投資委員会にてリスクの把握と対策を検討。
- ② 営業部門の効率化及び管理強化のため、営業部門から独立した営業総括での効率経営。
- ③ 鉄鋼事業では、ユーザー件数の拡大、新商品の拡販に加え、営業拠点の新設及び設備の新設・更新等による国内販売体制の強化、収益力強化の推進。併せて、中国・東南アジア地域での営業拠点の新設及び市場開拓・拡販。
- ④ 非鉄金属事業では、国内販売体制の強化に加えて、非鉄合金地金等の輸入販売、及び東南アジア地域での新規開拓・拡販。
- ⑤ 電子材料事業では、通信・情報、デジタル家電及び車載関連向けプリント配線基板用積層板について、国内販売強化はもとより、香港・タイの現地法人を始めとした海外営業拠点の拡大を図り、販路をグローバルに展開。
- ⑥ 金属雑貨事業では、従来からの家庭用品・業務用品・貴金属宝飾品に加え、オリジナルブランド商品開発、海外生産による低価格商品開発を行い、国内及び北米地域への販売推進。通販・テレビショッピングの更なる販売強化とインターネットショップ開設、アンテナショップの展開による販路の拡販。
- ⑦ 機械・工具事業では、安全・環境対応・省力化及び合理化に関わる設備機械の国内販売強化、並びに中国・東南アジア地域向け販売の推進。
- ⑧ 社員教育の推進による人材育成の強化並びに内部統制の推進によるリスク管理体制強化。
- ⑨ 地球環境を考え各種ISO取得に向けた全社展開。
- ⑩ 遊休固定資産の売却及び有効利用や不要な株式の整理など財務体質の強化及び情報システムの高度活用による効率経営。

(4) 具体的な取組状況等

- ①当連結会計年度において、与信管理を徹底するために、役付取締役、経営管理部を主として構成される「与信投資委員会」を設置し、取引金額の多寡に比例する取引リスクの評価が必要な案件については、様々な角度からの検討を反映させることといたしました。
- ②当連結会計年度において、I S O14001を当社本社にて取得いたしました。
- ③当連結会計年度において、事業拡大・販売網の充実強化のため、名古屋支店倉庫の建設並びに福島支店郡山の倉庫用地の取得等を実施いたしました。
- ④当連結会計年度において、中国・東南アジア地域への販売体制強化戦略として、中国に現地法人1社を設立いたしました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 連結業績の鉄鋼事業への依存について

鉄鋼事業の売上高の比率は当連結会計年度で64.7%を占め、その得意先としては、商用車及び関連の自動車部品業界の割合が高く、その動向による影響は軽視できません。

セグメント売上高推移

	第83期		第84期		第85期		第86期		第87期	
鉄鋼（百万円）	92,565		97,183		111,710		115,799		78,146	
構成比/増減率（%）	65.8	23.7	63.9	5.0	66.1	14.9	69.7	3.7	64.7	△32.5

(2) 製品及び原材料に係る商品市況の変動による影響について

当社グループの鉄鋼、非鉄金属、電子材料の各事業における主要製品及び使用される原材料は国内及び海外の商品市況により価格変動が発生します。基本的にはユーザー及びメーカーとの協議によりリスクヘッジするシステムで対応するとともにコスト削減等の対応も行っておりますが、価格変動による影響は軽視できません。また、これらの流通過程で発生しうる調達難、在庫過多等のリスクについてもユーザーの使用量及びメーカーの生産量等の情報を迅速に分析し、合理的に対応するよう努めております。

(3) 外国為替レートの変動リスクについて

当社グループの事業には外国通貨による輸出・輸入取引があり、今後も引き続き海外進出が拡大することから、これらの割合も高まっていくものと予想されます。外貨建ての取引は、為替レートの変動リスクを内包しており、円換算後の価値は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。これらに対し、当社グループは、個々の取引ごとに為替予約をしてリスクヘッジを行い、採算を確定させるように努めております。

(4) 株価変動リスクについて

当社グループは、取引先を中心として株式を保有しており、これらは株価の変動リスクを有しております。これらのリスクに対しては、随時取引上のメリット、配当利回り等を考慮し、不要な株式を整理するなどのリスク軽減施策を講じておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 金利リスクについて

当社グループは、金利スワップを用いるなど借入金に係る金利の変動によるリスクの軽減に努めておりますが、急激な金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 信用リスク

当社グループの取引には、国内及び海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクが存在いたします。「信用限度管理規定」に基づき、また取引金額の多寡に比例する取引リスクの評価が必要な案件については「与信投資委員会」での検討を踏まえた上で慎重に与信管理を行っておりますが、取引先の信用状態が悪化し、当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 事業投資リスク

当社グループは、新たな事業展開及び既存事業の拡充・強化を図る為、国内及び海外で新会社の設立や既存の会社への投資等を行っております。これらの投資については、社内諸規定に基づき、また「与信投資委員会」での検討を踏まえた上で審査を実施するなど慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、574億1千4百万円（前連結会計年度末675億5千8百万円）となり、101億4千4百万円減少しました。その要因の主なものは、現金及び預金の減少（前連結会計年度末53億4千3百万円から当連結会計年度末41億8千5百万円へ11億5千7百万円減）や商品及び製品の減少（前連結会計年度末223億円から当連結会計年度末134億3百万円へ88億9千6百万円減）等であります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、246億8千万円（前連結会計年度末190億4千8百万円）となり、56億3千1百万円増加しました。その要因の主なものは、設備投資の実施による有形固定資産の増加（前連結会計年度末114億9千9百万円から当連結会計年度末132億1千3百万円へ17億1千4百万円増）および株価の回復による投資有価証券の増加（前連結会計年度末67億1千7百万円から当連結会計年度末84億4千3百万円へ17億2千5百万円増）、実在性のない取引を取り消したことによる投資その他の資産のその他に含まれる長期仮払金の新規増加（当連結会計年度末25億1千8百万円）等であります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、482億3千8百万円（前連結会計年度末548億4千5百万円）となり、66億6百万円減少しました。その要因の主なものは、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末282億2千5百万円から当連結会計年度末272億1千2百万円へ10億1千3百万円減）および短期借入金の減少（前連結会計年度末246億6千4百万円から当連結会計年度末188億6千7百万円へ57億9千7百万円減）等であります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、99億8千5百万円（前連結会計年度末67億9千9百万円）となり、31億8千6百万円増加しました。その要因の主なものは、実在性のない取引を取り消したことによる固定負債のその他に含まれる長期仮受金の新規増加（当連結会計年度末18億7百万円）および株価の回復により上場有価証券の評価差額が増加したことによる繰延税金負債の増加（前連結会計年度末7億6千1百万円から当連結会計年度末17億8千2百万円へ10億2千1百万円増）等によるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、238億7千1百万円（前連結会計年度末249億6千3百万円）となり、10億9千2百万円減少しました。その要因の主なものは、利益剰余金の減少（前連結会計年度末216億1百万円から当連結会計年度末193億1千9百万円へ22億8千1百万円減）および株価の回復によるその他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末11億9千7百万円から当連結会計年度末22億4千8百万円へ10億5千1百万円増）等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の我が国経済は、上半期は原油価格などの原材料価格の上昇によるコスト高が企業収益や個人消費を圧迫し、また米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安が世界的に広がりをもせた結果、世界経済の減速や輸出の鈍化など、景気の後退感が強まっておりますが、下半期に入り中国・インドを中心としたアジア新興国の景気に牽引され穏やかな回復基調となりました。

一方、国内景気は政府の景気刺激対策により自動車や家電を中心とした個人消費の増加があったものの、公共投資の減少や設備の過剰感はいまだ強く、また雇用環境も厳しい状態が続いております。

①売上高

鉄鋼事業においては、主力の商用車業界及び建設機械業界の国内販売数量が減少したことにより、売上高は781億4千6百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

非鉄金属事業においては、販売数量の減少及びアルミ地金等の価格下落の影響が大きく、売上高は127億5千5百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

電子材料事業においては、内外の景気刺激対策等の効果でデジタル家電業界等の生産が回復基調となり、主力のプリント配線基板用積層板等の販売が堅調に推移した結果、売上高は166億8千万円（前年同期比7.2%増）となりました。

金属雑貨事業においては、平成22年3月30日付け及び平成22年5月12日付けにて公表しました実在性のない取引を取り消しましたが、通販・テレビショッピングが堅調に推移したこと等により、売上高は97億7千2百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

機械・工具事業においては、引き続き設備投資の低迷により、売上高は34億3千4百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

上記の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は1,207億9千万円（前年同期比27.3%減）と、453億3千8百万円の減収となりました。

②経常損失

経常損失は、売上高の減収に加え当連結会計年度において収益性の低下によるたな卸資産評価損8億7千5百万円を計上したことにより、1億2千6百万円の損失（前連結会計年度は26億9千9百万円の経常利益）と、前連結会計年度と比較し28億2千6百万円の減益となりました。

③特別損益

特別損益においては、持ち合い株式整理等、資産効率化を図ったことによる固定資産売却益4億6千7百万円及び投資有価証券売却益7億2千6百万円を特別利益に計上しており、また、実在性のない取引を取り消したことによる貸倒引当金繰入額7億1千万円及び非連結子会社の資産の評価額が大幅に下落したことによる子会社出資金評価損9千3百万円ならびに事業の一部撤退に伴う取り扱い終了商品を一括処理したことによるたな卸資産評価損7千3百万円等を特別損失に計上いたしました。

④当期純損失

当期純損失は、7億4千万円（前連結会計年度は9億9千7百万円の当期純利益）と、前連結会計年度と比較し17億3千8百万円の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは85億7千9百万円の収入となり、前連結会計年度と比較し200億9千7百万円収入が増加しました。これは売上債権やたな卸資産の増減による収入の増加94億2千4百万円、仕入債務の増減による支出の減少128億9千6百万円、長期仮受金の受取額の増加18億7百万円、及び長期仮払金の支払額の増加25億1千8百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは20億9千万円の支出となり、前連結会計年度と比較し10億4千1百万円支出が減少しました。これは有形固定資産の売却による収入の増加15億9千3百万円、有形固定資産の取得による支出の減少11億8千9百万円に対し、貸付けによる支出の増加8億3千8百万円、投資有価証券の取得による支出の増加2億4千4百万円、敷金保証金の差入による支出の増加2億9千5百万円、及び子会社株式の取得による支出の増加2億9千5百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは78億6千9百万円の支出となり、前連結会計年度と比較し235億8千9百万円支出が増加しました。これは短期借入金の減少194億9千9百万円、長期借入れによる収入の減少20億円、長期借入金の返済による支出の増加6億9百万円、及び社債の発行による収入の減少15億円によるものであります。

これらの結果から当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ11億6千9百万円減少し、27億2千6百万円となりました。

(4) 次期の見通し

世界経済は、中国・インドを中心とした新興国の成長により景気回復基調が続くと思われませんが、一方でユーロ圏の金融危機等の不安材料も見受けられます。

我が国経済も、外需を中心とした回復傾向が続くと思われませんが、個人消費や設備投資の低調感から不透明な状況が推移すると予想されます。

そのような経済環境のなか、当社グループは、引き続き経費節減や内部管理体制の強化により、利益確保の実現を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、「販売網の強化・充実、生産・加工設備の増加、省力化および内部管理体制の強化」を基本的戦略とし、当連結会計年度は鉄鋼事業を中心に全体で14億9千万円の設備投資を実施しました。

主な内訳は、事業拡大・販売網の充実強化を目的とした名古屋支店倉庫の建設5億3千6百万円およびエヌケーテック(株)の埼玉工場新設3億5百万円、福島支店郡山の倉庫用地の取得2億7千2百万円です。

所要資金については、自己資金で充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区) (注3)	鉄鋼 非鉄金属 電子材料 金属雑貨 機械・工具	事務所 工具・器具及び 備品	68	6	—	126	201	158 (5)
北海道地区 苫小牧支店 (北海道苫小牧市) 他1店舗	鉄鋼 金属雑貨 機械・工具	事務所 倉庫	209	10	107 (5,607.95)	1	329	15 (3)
東北地区 秋田支店 (秋田県秋田市) 他8店舗	鉄鋼 非鉄金属 金属雑貨 機械・工具	事務所 倉庫 機械及び装置	876	269	1,275 (72,206.75)	2	2,423	71 (18)
中部地区 名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区) 他8店舗 (注3)	鉄鋼 非鉄金属 金属雑貨 機械・工具	事務所 倉庫 機械及び装置	1,481	241	628 (26,410.87) <15,743.43>	23	2,374	58 (34)
関東地区 神奈川支店 (神奈川県藤沢市) 他4店舗	鉄鋼 非鉄金属 金属雑貨 機械・工具	事務所 倉庫 機械及び装置	662	217	889 (41,809.56)	6	1,775	97 (12)
近畿地区 大阪支店 (大阪府大阪市北区) 他4店舗 (注3)	鉄鋼 非鉄金属 電子材料 金属雑貨 機械・工具	事務所 倉庫 機械及び装置	199	68	382 (11,780.10)	10	661	49 (22)
中国四国地区 広島支店 (広島県安芸郡坂町) 他5店舗 (注3)	鉄鋼 非鉄金属 金属雑貨 機械・工具	事務所 倉庫 機械及び装置	547	82	991 (17,318.58)	7	1,629	38 (13)
九州地区 九州支店 (福岡県福岡市博多区) 他3店舗 (注3)	鉄鋼 非鉄金属 金属雑貨 機械・工具	事務所 倉庫 機械及び装置	129	56	491 (9,356.91)	0	679	29 (12)
—	全社共通	社宅及び賃貸設備 (駐車場・マンション)	237	—	406 (20,276.73)	—	644	—

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記の中の〈外書〉は連結会社以外からの賃借の土地であります。
3 建物を賃借しており、年間賃借料は355百万円であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 従業員数は就業人員であります。なお、(外書)は期末の臨時雇用者数であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
メタルアクト㈱ (愛知県名古屋市中区)	鉄鋼	事務所	29	4	— <1,172.69>	3	37	31
エヌケーテック㈱ (埼玉県さいたま市)	鉄鋼及び非鉄金属	事務所 生産設備	260	319	317 (3,870.61)	13	910	41
日本洋食器㈱ (新潟県燕市)	金属雑貨	事務所 生産設備	33	6	126 (17,638.44)	2	168	35
三神自動車興業㈱ (千葉県浦安市)	鉄鋼及び非鉄金属	土地 車輛	4	10	85 (330.57)	0	100	18
植木鋼管㈱ (東京都昭島市)	鉄鋼	事務所 生産設備	104	221	272 (46,963.43)	4	602	32

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数は就業人員であります。
4 上記の中の<外書>は連結会社以外からの賃借の土地であります。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
香港佐藤商事有限公司 (Hong Kong)	電子材料	工具器具及び備品	—	—	—	4	4	9

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して予定しております。また設備投資がグループ内で重複しないよう提出会社を中心に調整しております。

また、当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は次のとおりです。

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	福島支店 (郡山)	福島県田村郡 三春町	鉄鋼及び 非鉄金属	倉庫・機械	1,011	358	自己資金	平成22年1月	平成22年8月

(2) 重要な設備の改修

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の改修の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,790,350	21,790,350	東京証券取引所第一部	単元株式数 100株
計	21,790,350	21,790,350	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成14年3月29日 (注)	△1,000	21,790	—	1,319	—	787

(注) 利益による自己株式の消却による減少

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	30	25	305	43	—	4,143	4,546	—
所有株式数 (単元)	—	35,521	1,713	104,895	5,619	—	69,858	217,606	29,750
所有株式数の 割合（%）	—	16.32	0.79	48.21	2.58	—	32.10	100.00	—

(注) 自己株式3,421株は、「個人その他」に34単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三神興業株式会社	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号	1,575	7.23
三原不動産株式会社	東京都中央区銀座四丁目8番4号	1,533	7.04
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台三丁目1番地1	1,270	5.83
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	554	2.54
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	519	2.39
日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	512	2.35
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	501	2.30
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号日比谷国際ビル	500	2.29
山陽特殊製鋼株式会社	兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007番地	499	2.29
NOK株式会社	東京都港区芝大門一丁目12番15号	491	2.25
計	—	7,957	36.51

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,757,200	217,572	同上
単元未満株式	普通株式 29,750	—	—
発行済株式総数	21,790,350	—	—
総株主の議決権	—	217,572	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次の通り含まれております。

自己保有株式 21株

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 佐藤商事(株)	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号	3,400	—	3,400	0.02
計	—	3,400	—	3,400	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	350	176,008
当期間における取得自己株式	49	28,910

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 2	70,064	35,590,720	—	—
保有自己株式数	3,421	—	3,470	—

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

2 当事業年度の内訳は、第三者割当による処分（株式数70,000株、処分価額の総額35,560,000円）及び単元未満株式の売渡請求による売渡（株式数64株、処分価額の総額30,720円）であります。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化、今後の収益見通し等を考慮し、継続的に利益確保を図るとともに、配当性向等を勘案し、株主に対して安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関については、中間配当を取締役会、期末配当は株主総会としております。

内部留保資金につきましては、事業推進を効率的に支援するための設備投資資金等に充てるとともに、将来の営業体制の強化、業績の向上に役立てたいと考えております。

当事業年度の期末配当金につきましては、普通配当として1株につき7.5円とし、中間配当1株7.5円と合わせ、年間では1株につき15円とすることといたしました。

また、翌事業年度以降の配当につきましても、上述の基本方針に従い、安定配当を行っていく予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会決議	163	7.5
平成22年6月25日 定時株主総会決議	163	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,774	1,585	1,189	950	586
最低(円)	755	981	621	478	408

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	505	499	469	515	473	570
最低(円)	452	408	420	450	435	452

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		村田 和夫	昭和16年10月17日生	昭和39年4月 当社入社 昭和58年10月 栃木支店長 平成3年2月 統括部長 平成4年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成15年4月 代表取締役社長(現任) 平成18年4月 香港佐藤商事有限公司董事長(現任) 平成19年6月 メタルアクト(株)代表取締役社長(現任) 平成21年6月 上海佐商貿易有限公司董事長(現任) 平成21年7月 牡丹江佐商工貿有限公司董事長(現任)	(注)2	83
専務取締役	鉄鋼部門・機械部門・環境部門・ライフ部門総括	渡辺 勉	昭和31年12月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成7年5月 鉄鋼部第2課長 平成7年7月 神奈川支店長 平成15年4月 統括部長・鉄鋼部長 平成17年6月 取締役 平成19年4月 常務取締役 平成21年4月 専務取締役 平成22年4月 専務取締役 鉄鋼部門・機械部門・環境部門・ライフ部門総括(現任)	(注)2	13
常務取締役		中村 順一	昭和23年9月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 鉄鋼部長 平成12年5月 統括部長 平成13年10月 海外鉄鋼担当部長 平成16年6月 取締役 平成19年4月 常務取締役 海外鉄鋼部門・貿易部門・機械部門担当 平成22年4月 常務取締役(現任)	(注)2	7
常務取締役	非鉄金属部門・電子材料部門・営業開発部門担当	永瀬 哲郎	昭和32年7月29日生	昭和57年4月 当社入社 平成9年4月 非鉄金属部第2課長 平成16年4月 電子材料部長 平成18年6月 取締役・統括部長 平成21年4月 常務取締役 部門担当 平成22年4月 常務取締役 非鉄金属部門・電子材料部門・営業開発部門担当(現任)	(注)2	1
取締役		秋元 雅行	昭和44年4月30日生	平成7年4月 日本鋼管(株)入社 平成9年4月 当社入社 平成12年4月 鉄鋼部第1課長 平成14年6月 取締役(現任)・統括部長	(注)2	33
取締役	鉄鋼部門(新潟地区鉄鋼店)担当	小松 和夫	昭和31年4月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成7年5月 新潟支店長 平成16年4月 統括部長 平成19年4月 執行役員・総務部長 平成19年6月 取締役 平成22年4月 取締役 鉄鋼部門(新潟地区鉄鋼店)担当(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		齋藤 祐一郎	昭和29年11月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成4年2月 埼玉支店長 平成15年4月 統括部長 平成17年4月 営業開発室(現:営業開発部)長 平成19年4月 執行役員 平成20年6月 取締役 平成21年1月 取締役 統括部長・営業開発部・ 環境ソリューション部統括 平成22年4月 取締役(現任)	(注)2	8
取締役	鉄鋼部門(東北地区鉄鋼店)担当	音羽 正利	昭和32年1月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年4月 八戸営業所長 平成13年10月 鶴岡支店長 平成17年4月 統括部長 平成19年4月 執行役員 平成20年6月 取締役 平成22年4月 取締役 鉄鋼部門(東北地区鉄鋼店)担当(現任)	(注)2	1
取締役	経営部門担当	田浦 義明	昭和29年5月9日生	昭和52年4月 ㈱大和銀行(現:りそな銀行)入社 平成15年6月 同行執行役 人事担当部長 平成17年6月 同行常務執行役員東京中央地域CEO兼キャピトルみなど地域CEO 平成20年4月 O 同行常務執行役員 内部監査部門担当 平成21年6月 当社顧問 平成21年6月 取締役 平成22年3月 取締役 経営部門担当(現任)	(注)2	—
常勤監査役 (注)1		平山 繁幸	昭和22年5月29日生	昭和45年4月 ㈱大和銀行(現:りそな銀行)入社 平成9年1月 同行東京不動産部長 平成14年3月 大和信託銀行(現)執行役員・企画部長 平成15年2月 同行監査役 平成18年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	2
監査役		横舘 寛治	昭和16年8月6日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年2月 非鉄金属部長 平成8年8月 非鉄金属部営業推進役 平成9年6月 監査役(現任)	(注)4	3
監査役 (注)1		中神 啓四郎	昭和12年2月20日生	昭和56年5月 当社顧問弁護士 平成6年6月 監査役(現任)	(注)4	2
計						158

(注) 1 常勤監査役平山繁幸及び監査役中神啓四郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

ハ、内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制システムの整備の状況といたしましては、取締役会を経営監督機関として位置付けるとともに、経営戦略の意思決定を行い、実施を図っております。さらに、迅速化を図るべく毎朝本社常駐の取締役による情報交換会を実施しており、監査役も参加しております。また、営業会議を定期的の実施しており、取締役も出席して会社及び統括部課店の現状を認識し、方向性等の指示を行うとともに今後の方針等についても総合的な経営戦略会議を行っております。

なお、当社は平成18年5月25日開催の取締役会において、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議し、その後も漸次内容の見直しを行っております。

当連結会計年度において設立した法人営業部が当連結会計年度第2四半期及び第3四半期に計上した売上並びに売掛金の一部に関して、取引の実在性に疑義が発生したため、社内調査委員会を設置して取引実態の解明にあたりました結果、当該取引については商品の荷動きが無かったことを確認、実在性がないものと判断し、当該取引全てを訂正処理することといたしました。そのため、当社は公表済みの当連結会計年度第2四半期報告書並びに第2四半期決算短信、当連結会計年度第3四半期報告書並びに第3四半期決算短信の訂正を行いました。なお、当該事象は当連結会計年度中に発見したものであり、当連結会計年度の連結財務諸表に反映するとともに、以下の管理上の不備の是正、再発防止策を速やかに講じております。

・「与信投資委員会」の設置

与信管理を徹底する為に、平成22年3月26日付で役付取締役、経営管理部を主として構成される「与信投資委員会」を設置し、取引金額の多寡に比例するリスクの評価が必要な案件については、様々な角度からの検討を反映させることといたしました。なお、与信投資委員会にはオブザーバーとして監査役も参加、監視しております。

・法人営業部の廃部

法人営業部は金属雑貨事業以外の当社法人取引先の記念行事及び催事等向けに、記念品等を販売する目的で設立をいたしました。本来の目的から逸脱した取引を行うことにより、既述の結果を招いたことを原因とし、平成22年3月26日付けで廃部といたしました。また、法人営業部で行ってまいりました当該取引以外の取引につきましては、設立の目的に沿った取引であり、かつ全てにおいて実在性、正常性を確認いたしましたので、今後は当社ライフ営業部門がそれらの取引を継続して行っております。

ニ、内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査部(4名)が定期的に内部監査を実施しております。監査部は内部監査及び法令遵守の徹底を担当し、必要な監査・調査及び指導を定期的の実施しており、監査結果は必要に応じて経営会議、取締役会に報告されております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり実施しております。監査役は随時内部監査に立会い、内部監査状況を監視することが出来ます。また必要に応じて、支店や子会社に出向いて、情報収集等を行っております。

ホ、会計監査の状況

会計監査人については、あずさ監査法人を選任しております。会計監査人は定期的な監査計画、監査結果報告会の他、適宜監査役、内部監査人との情報交換を行い連携しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

指定社員	業務執行社員	山田 眞之助	あずさ監査法人
指定社員	業務執行社員	木下 洋	あずさ監査法人

当社の会計監査業務は、上記の2名を含む公認会計士等によって行われております。

また、当事業年度において当社の会計監査業務に係った補助者は、公認会計士5名、その他10名であります。

へ、会社と社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役である中神啓四郎氏は、当社株式2,210株を保有しており、当社が顧問契約している法律事務所の弁護士であります。

社外監査役である平山繁幸氏は、当社株式2,000株を保有しており、当社との取引關係その他の利害關係はありません。

なお、社外監査役による監査は、より客觀的立場より監査を行うという見地から、内部監査及び会計監査と相互に情報交換を行ない、連携をとっております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客觀的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ト、独立役員及び補欠監査役の選任

当社は平成22年3月に経営体制および監査機能強化のため、社外監査役である平山繁幸氏を独立役員に選任いたしました。

また、平成22年6月には法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役の補欠監査役として、坂尾栄治氏を選任いたしました。坂尾栄治氏は公認会計士として企業財務法務知識に精通しており、企業経営の統治に十分な見識を有しております。

②リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、風通しのよい企業風土を維持し、法令遵守の徹底を図るため、取締役と各部門長との定例会議を実施し、会社が直面している現場の諸問題に関する情報を収集・分析し、対処方法の指示等を行っております。加えて、各部門長は担当部課店員へ指示徹底を図るとともに、情報及び状況の現状把握を行うべく毎週担当部課店会議を開催しております。また、内部監査を担当する監査部は、法令遵守の徹底についても担当し、必要な調査及び指導を定期的実施しており、必要に応じて取締役会及び監査役会へ報告する体制になっております。

③役員報酬等の内容

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役（社外除く）	113	113	—	9
監査役（社外除く）	4	4	—	1
社外役員	11	11	—	2

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 ストックオプションによる報酬額の該当事項はありません。

ロ、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の決定に際しては、取締役が業績向上意欲をより高めるべく、業績、職務内容、貢献度等により判断される変動部分と、取締役の地位により判断される固定部分を総合的に判断し、決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第84期定時株主総会において年額280百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

また、業務執行から独立した立場にある監査役の個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第84期定時株主総会において年額70百万円以内と決議いただいております。

④取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会の決議によって選任するものとし、当該決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないこととしております。

⑥株主総会決議事項で取締役会で決議できる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨、定款に定めております。これは機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨、定款に定めております。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の経営判断の萎縮防止等を勘案し、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

⑧責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

また、当社と会計監査人あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は監査受託者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査委託者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

⑨株式の保有状況

当社は、安定的経営を行うため、政策投資目的の株式を保有しております。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

89銘柄 7,222百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	228,000	752	営業取引強化のため
NOK(株)	456,000	641	営業取引強化のため
JFEホールディングス(株)	143,100	538	営業取引強化のため
いすゞ自動車(株)	2,089,038	528	営業取引強化のため
三菱商事(株)	211,525	518	営業取引強化のため
山陽特殊製鋼(株)	793,000	320	営業取引強化のため
日野自動車(株)	785,000	310	営業取引強化のため
(株)りそなホールディングス	256,231	302	財務に係る業務の円滑な推進のため
(株)ケーヒン	138,000	249	営業取引強化のため
(株)シンニッタン	846,600	222	営業取引強化のため
アビリティ(株)	1,923,077	217	営業取引強化のため
サンデン(株)	544,967	187	営業取引強化のため
自動車部品工業(株)	748,000	181	営業取引強化のため
日本シイエムケイ(株)	234,000	164	営業取引強化のため
三菱製鋼(株)	700,000	160	営業取引強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,260	155	財務に係る業務の円滑な推進のため
大同特殊鋼(株)	356,000	139	営業取引強化のため
東京ラヂエーター製造(株)	501,000	123	営業取引強化のため
(株)かわでん	1,150	116	営業取引強化のため
(株)東京精密	67,300	108	営業取引強化のため
(株)常陽銀行	242,000	100	財務に係る業務の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	196,420	96	財務に係る業務の円滑な推進のため
昭和電工(株)	383,000	80	営業取引強化のため
小野薬品工業(株)	19,000	79	安定株主強化のため
TDF(株)	560,000	75	営業取引強化のため
東邦亜鉛(株)	162,000	74	営業取引強化のため
(株)サンユウ	180,000	68	営業取引強化のため
文化シャッター(株)	214,000	55	営業取引強化のため
(株)大紀アルミニウム工業所	144,000	37	営業取引強化のため
(株)寺岡製作所	94,300	36	安定株主強化のため
日本パーカラライジング(株)	28,000	35	安定株主強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
凸版印刷(株)	42,000	35	営業取引強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	148,000	27	財務に係る業務の円滑な推進のため
(株)ミロク	145,000	23	営業取引強化のため
三洋電機(株)	154,000	23	営業取引強化のため
トピー工業(株)	106,000	22	営業取引強化のため
オークマ(株)	32,697	22	営業取引強化のため
(株)神戸製鋼所	103,000	20	営業取引強化のため
(株)千趣会	39,000	19	営業取引強化のため
(株)高島屋	19,475	14	営業取引強化のため
伊藤忠商事(株)	18,000	14	営業取引強化のため
(株)ヨロズ	11,000	14	営業取引強化のため

なお、純投資目的の株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	38	2	56	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38	2	56	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

当社の在外連結子会社である香港佐藤商事有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるアドバイザー契約に基づく内部統制の構築・整備に係る助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役の同意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,343	4,185
受取手形及び売掛金	38,818	37,749
有価証券	16	※ ³ 26
商品及び製品	22,300	13,403
繰延税金資産	366	273
その他	1,066	1,859
貸倒引当金	△351	△82
流動資産合計	67,558	57,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ³ 8,817	※ ³ 9,992
減価償却累計額	△4,416	△5,089
建物及び構築物（純額）	4,400	4,903
機械装置及び運搬具	5,482	6,344
減価償却累計額	△3,967	△4,798
機械装置及び運搬具（純額）	1,515	1,545
土地	※ ³ 5,201	※ ³ 6,011
建設仮勘定	220	544
その他	491	599
減価償却累計額	△329	△391
その他（純額）	161	208
有形固定資産合計	11,499	13,213
無形固定資産	295	197
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ² , ※ ³ 6,717	※ ² 8,443
長期貸付金	10	19
繰延税金資産	58	26
その他	695	※ ² 3,985
貸倒引当金	△228	△1,206
投資その他の資産合計	7,253	11,268
固定資産合計	19,048	24,680
資産合計	86,607	82,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,225	27,212
短期借入金	※3 24,664	※3 18,867
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	34	283
賞与引当金	415	304
役員賞与引当金	96	23
その他	1,209	1,347
流動負債合計	54,845	48,238
固定負債		
社債	1,300	1,100
長期借入金	※3 4,068	※3 3,861
繰延税金負債	761	1,782
退職給付引当金	351	509
役員退職慰労引当金	207	163
その他	109	2,567
固定負債合計	6,799	9,985
負債合計	61,644	58,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金	881	880
利益剰余金	21,601	19,319
自己株式	△39	△1
株主資本合計	23,762	21,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,197	2,248
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△34	△52
評価・換算差額等合計	1,163	2,195
少数株主持分	36	157
純資産合計	24,963	23,871
負債純資産合計	86,607	82,095

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	166,128	120,790
売上原価	※1 153,808	※1 113,527
売上総利益	12,320	7,263
販売費及び一般管理費	※2 9,774	※2 7,528
営業利益又は営業損失(△)	2,546	△265
営業外収益		
受取利息	23	35
受取配当金	249	97
負ののれん償却額	1	105
受取賃貸料	163	163
仕入割引	147	109
その他	107	91
営業外収益合計	694	603
営業外費用		
支払利息	317	332
手形売却損	74	—
売上債権売却損	75	51
持分法による投資損失	25	2
その他	48	78
営業外費用合計	540	464
経常利益又は経常損失(△)	2,699	△126
特別利益		
固定資産売却益	※3 51	※3 467
投資有価証券売却益	130	726
補助金収入	※6 144	※6 8
特別利益合計	326	1,202
特別損失		
固定資産除却損	※4 58	※4 55
固定資産売却損	※5 2	※5 37
投資有価証券評価損	902	46
出資金評価損	—	※7 93
たな卸資産評価損	—	73
貸倒引当金繰入額	—	※8 710
特別損失合計	962	1,017
税金等調整前当期純利益	2,062	58
法人税、住民税及び事業税	1,009	401
法人税等調整額	56	400
法人税等合計	1,065	802
少数株主損失(△)	△0	△2
当期純利益又は当期純損失(△)	997	△740

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,319	1,319
当期末残高	1,319	1,319
資本剰余金		
前期末残高	881	881
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	881	880
利益剰余金		
前期末残高	21,255	21,601
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△489
当期純利益又は当期純損失(△)	997	△740
自己株式の処分	—	△0
連結範囲の変動	—	△1,050
当期変動額合計	345	△2,281
当期末残高	21,601	19,319
自己株式		
前期末残高	△38	△39
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	37
当期変動額合計	△0	37
当期末残高	△39	△1
株主資本合計		
前期末残高	23,417	23,762
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△489
当期純利益又は当期純損失(△)	997	△740
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	35
連結範囲の変動	—	△1,050
当期変動額合計	345	△2,245
当期末残高	23,762	21,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,305	1,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,108	1,051
当期変動額合計	△2,108	1,051
当期末残高	1,197	2,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13	△0
当期変動額合計	13	△0
当期末残高	1	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△28	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5	△18
当期変動額合計	△5	△18
当期末残高	△34	△52
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,264	1,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,100	1,032
当期変動額合計	△2,100	1,032
当期末残高	1,163	2,195
少数株主持分		
前期末残高	38	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	120
当期変動額合計	△2	120
当期末残高	36	157
純資産合計		
前期末残高	26,720	24,963
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△489
当期純利益又は当期純損失 (△)	997	△740
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	35
連結範囲の変動	—	△1,050
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,102	1,152
当期変動額合計	△1,757	△1,092
当期末残高	24,963	23,871

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,062	58
減価償却費	1,032	1,088
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	267	643
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△74
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35	△50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	288	98
前払年金費用の増減額 (△は増加)	335	—
受取利息及び受取配当金	△273	△133
支払利息	317	332
持分法による投資損益 (△は益)	25	2
補助金収入	△144	△8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△130	△726
投資有価証券評価損益 (△は益)	902	46
出資金評価損	—	93
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△18	△374
たな卸資産評価損	—	73
売上債権の増減額 (△は増加)	8,593	1,311
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,765	8,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,593	△1,696
その他	△749	△234
小計	△9,847	9,390
利息及び配当金の受取額	490	375
補助金の受取額	144	8
利息の支払額	△312	△335
法人税等の支払額	△1,992	△149
長期仮受金の受取額	—	1,807
長期仮払金の支払額	—	△2,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,518	8,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,649	△1,459
有形固定資産の売却による収入	87	1,681
投資有価証券の取得による支出	△408	△653
投資有価証券の売却による収入	155	90
子会社株式の取得による支出	△127	△423
貸付けによる支出	—	△979
敷金及び保証金の差入による支出	—	△295
その他	△190	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,132	△2,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,940	△6,559
長期借入れによる収入	2,900	900
長期借入金の返済による支出	△934	△1,543
社債の発行による収入	1,500	—
社債の償還による支出	—	△200
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	0	35
配当金の支払額	△651	△487
その他	△34	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,719	△7,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,086	△1,379
現金及び現金同等物の期首残高	2,809	3,896
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	209
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,896	※1 2,726

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日本洋食器(株)、佐藤新潟加工センター(株)、メタルアクト(株)、香港佐藤商事有限公司</p> <p>②主要な非連結子会社の名称等 三神自動車興業(株)、(株)サトー・ゼネラル・サービス、SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.、上海佐商貿易有限公司、(株)ユーエヌティイー・ジャパン (注)(株)ユーエヌティイー・ジャパンは、平成21年4月1日付けで佐藤ゼネテック(株)に商号変更いたしました。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>①連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 メタルアクト(株)、香港佐藤商事有限公司、エヌケーテック(株)、三神自動車興業(株)、日本洋食器(株)、植木鋼管(株) (注)三神自動車興業(株)は、平成22年4月1日付けで佐藤物流(株)に商号変更いたしました。 上記のうち、植木鋼管(株)は実質的に支配することとなったため、三神自動車興業(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 持分法を適用しておりましたエヌケーテック(株)(旧社名：日本クラッチ(株))は、連結子会社であった佐藤新潟加工センター(株)と合併したことで重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>②主要な非連結子会社の名称等 佐藤ゼネテック(株)、上海佐商貿易有限公司、湘南加工(株)、牡丹江佐商工貿有限公司、SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD. (注)(株)サトー・ゼネラル・サービスと佐藤ゼネテック(株)(旧社名：(株)ユーエヌティイー・ジャパン)は、(株)サトー・ゼネラル・サービスを存続会社とし、平成21年7月1日付けで合併し、佐藤ゼネテック(株)に商号変更いたしました。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称 日本クラッチ(株)、山形クラッチ(株)、三神自動車興業(株)</p> <p>②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 (株)サトー・ゼネラル・サービス、SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.、上海佐商貿易有限公司、(株)ユーエヌティー・ジャパン、中越精密工業(株)、富士自動車興業(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>①持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 2社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称 山形クラッチ(株)、ネボン(株)</p> <p>上記のうち、ネボン(株)は新たに株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。 エヌケーテック(株)(旧社名：日本クラッチ(株))は佐藤新潟加工センター(株)と合併したことで重要性が増したことから、連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。 三神自動車興業(株)は重要性が増したことから、連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 佐藤ゼネテック(株)、SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.、上海佐商貿易有限公司、牡丹江佐商工貿有限公司、湘南加工(株)、中越精密工業(株)、富士自動車興業(株) (注)(株)サトー・ゼネラル・サービスと佐藤ゼネテック(株)(旧社名：(株)ユーエヌティー・ジャパン)は、(株)サトー・ゼネラル・サービスを存続会社とし、平成21年7月1日付けで合併し、佐藤ゼネテック(株)に商号変更いたしました。</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>①重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 個別法及び移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しており、従来の低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>①重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左</p> <hr/> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>②重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置 8年～10年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、減価償却 資産の耐用年数等に関する平成20年度法 人税法の改正を契機として、資産の利用 状況を見直した結果、当連結会計年度よ り、機械装置の耐用年数を従来の7～15 年から8～10年に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった 場合に比べ、当連結会計年度の減価償却 費は98百万円増加し、営業利益、経常利 益及び税金等調整前当期純利益はそれぞ れ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェア については利用可能期間(5年)に 基づく定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p> <p>③繰延資産の処理方法 社債発行費 支出した連結会計年度に一括費用処理 しております。</p>	<p>②重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>③繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（572百万円）については、15年による按分額を費用から控除しております。数理計算上の差異については当連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <hr/> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>④重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>⑤重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 為替予約が付されている外貨建金 銭債権債務等については振当処理を 行っております。 金利スワップについては特例処理 の要件を満たしておりますので、特 例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約及び金利ス ワップ ヘッジ対象……売掛金、貸付金、買 掛金、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建 輸出入取引及び資金貸付に伴うキャ ッシュ・フローを確定させることを 目的にヘッジ取引を利用しておりま す。 金利スワップ取引については、借 入金の金利変動リスクを回避するこ とを目的に行っており、ヘッジ対象 の識別は個別契約毎に行っておりま す。</p>	<p>⑤重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)また、金利スワップ取引については、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引を締結しております。</p> <p>I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップ取引で受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんについては、金額的重要性が乏しい為、発生した連結会計年度に一括償却を行っております。	負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。なお、重要性が乏しいものは、発生した連結会計年度に一括償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手持現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に償還期限が到来し、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左
8 その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」に掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、14,541百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度0百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>—————</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度4百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸付けによる支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付けによる支出」は△140百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 受取手形割引高は、2,302百万円であり、受取手形裏書譲渡高は、280百万円であります。</p>	<p>1 受取手形割引高は、1,902百万円であり、受取手形裏書譲渡高は、208百万円であります。</p>																																
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,220百万円</td> </tr> <tr> <td>うち共同支配企業への投資額</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,220百万円	うち共同支配企業への投資額	654百万円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,055百万円</td> </tr> <tr> <td>うち共同支配企業への投資額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社出資金</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,055百万円	うち共同支配企業への投資額	174百万円	非連結子会社出資金	86百万円																						
投資有価証券(株式)	1,220百万円																																
うち共同支配企業への投資額	654百万円																																
投資有価証券(株式)	1,055百万円																																
うち共同支配企業への投資額	174百万円																																
非連結子会社出資金	86百万円																																
<p>※3 担保資産及び担保付債務 下記の資産は短期借入金、割引手形、長期借入金の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,627百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">1,801</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,728</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,157百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	114百万円	土地	187	投資有価証券	10	計	311百万円	短期借入金	11,627百万円	割引手形	1,801	長期借入金	2,728	計	16,157百万円	<p>※3 担保資産及び担保付債務 下記の資産は短期借入金、割引手形、長期借入金の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,003百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,034百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	104百万円	土地	187	有価証券	10	計	302百万円	短期借入金	9,003百万円	割引手形	816	長期借入金	2,214	計	12,034百万円
建物及び構築物	114百万円																																
土地	187																																
投資有価証券	10																																
計	311百万円																																
短期借入金	11,627百万円																																
割引手形	1,801																																
長期借入金	2,728																																
計	16,157百万円																																
建物及び構築物	104百万円																																
土地	187																																
有価証券	10																																
計	302百万円																																
短期借入金	9,003百万円																																
割引手形	816																																
長期借入金	2,214																																
計	12,034百万円																																
<p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海佐商貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	上海佐商貿易有限公司	48百万円	<p>4 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入及びディバイティブ取引による債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海佐商貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table> <p>(2) ワヨー株式会社からの訴訟事件 平成22年3月24日付でワヨー株式会社(広告宣伝に関する企画、及び販売促進用ツールの制作、販売、並びに付帯するサービス業)から533百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。 同社は平成21年10月26日に当社に販売したとするシール容器3サイズセット86万個他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。 同社との取引は平成21年9月30日に同社が発行した請求書に対する支払を平成21年10月13日に行ったのを最終とし、以後同社との取引は全くなり、当社への請求に根拠のないものと判断しております。</p>	上海佐商貿易有限公司	19百万円	SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.	0	計	19百万円																								
上海佐商貿易有限公司	48百万円																																
上海佐商貿易有限公司	19百万円																																
SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.	0																																
計	19百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																						
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損307百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,757</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,755</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>※6 補助金収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>北上市企業立地促進補助金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>苫小牧市企業立地振興条例に基づく補助金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>北海道企業立地促進条例に基づく補助金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> </table>	運賃	1,757	給与手当	2,755	賞与引当金繰入額	370	役員賞与引当金繰入額	95	役員退職慰労引当金繰入額	35	退職給付費用	869	貸倒引当金繰入額	281	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	51	計	51百万円	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	4	解体費用	27	その他	2	計	58百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	計	2百万円	北上市企業立地促進補助金	116百万円	苫小牧市企業立地振興条例に基づく補助金	3	北海道企業立地促進条例に基づく補助金	24	計	144百万円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損875百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,264</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> </table> <p>※6 補助金収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>北上市企業設備投資奨励補助金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>苫小牧市事業場設置助成金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table> <p>※7 出資金評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>非連結子会社</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> </table> <p>※8 貸倒引当金繰入額 実在性のない取引に基づく資金流出額に係る実質損害見込額710百万円を計上しております。</p>	運賃	969	給与手当	2,264	賞与引当金繰入額	237	役員賞与引当金繰入額	16	役員退職慰労引当金繰入額	7	退職給付費用	366	貸倒引当金繰入額	59	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	466	その他	0	計	467百万円	建物及び構築物	49百万円	機械装置及び運搬具	2	その他	3	計	55百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	37	計	37百万円	北上市企業設備投資奨励補助金	7百万円	苫小牧市事業場設置助成金	1	計	8百万円	非連結子会社	93百万円
運賃	1,757																																																																																						
給与手当	2,755																																																																																						
賞与引当金繰入額	370																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	95																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	35																																																																																						
退職給付費用	869																																																																																						
貸倒引当金繰入額	281																																																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																						
土地	51																																																																																						
計	51百万円																																																																																						
建物及び構築物	23百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	4																																																																																						
解体費用	27																																																																																						
その他	2																																																																																						
計	58百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																						
計	2百万円																																																																																						
北上市企業立地促進補助金	116百万円																																																																																						
苫小牧市企業立地振興条例に基づく補助金	3																																																																																						
北海道企業立地促進条例に基づく補助金	24																																																																																						
計	144百万円																																																																																						
運賃	969																																																																																						
給与手当	2,264																																																																																						
賞与引当金繰入額	237																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	16																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	7																																																																																						
退職給付費用	366																																																																																						
貸倒引当金繰入額	59																																																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																						
土地	466																																																																																						
その他	0																																																																																						
計	467百万円																																																																																						
建物及び構築物	49百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	2																																																																																						
その他	3																																																																																						
計	55百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																						
土地	37																																																																																						
計	37百万円																																																																																						
北上市企業設備投資奨励補助金	7百万円																																																																																						
苫小牧市事業場設置助成金	1																																																																																						
計	8百万円																																																																																						
非連結子会社	93百万円																																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,790	—	—	21,790
合計	21,790	—	—	21,790
自己株式				
普通株式(注)1、2	72	1	0	73
合計	72	1	0	73

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	325	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	325	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	325	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,790	—	—	21,790
合計	21,790	—	—	21,790
自己株式				
普通株式（注）1、2	73	0	70	3
合計	73	0	70	3

（注） 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少70千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少70千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	325	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	163	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	163	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	5,343百万円	現金及び預金	4,185百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,447	預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,459
現金及び現金同等物	3,896百万円	現金及び現金同等物	2,726百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 機械装置及び運搬具並びにその他固定資産であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	91	65	26	その他	23	3	19	合計	114	68	45	1年内	18百万円	1年超	28	合計	47百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	17百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	1百万円	1年超	3	合計	4百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	91	79	12	その他	23	13	9	合計	114	93	21	1年内	14百万円	1年超	8	合計	23百万円	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	17百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	1百万円	1年超	2	合計	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	91	65	26																																																																		
その他	23	3	19																																																																		
合計	114	68	45																																																																		
1年内	18百万円																																																																				
1年超	28																																																																				
合計	47百万円																																																																				
支払リース料	18百万円																																																																				
減価償却費相当額	17百万円																																																																				
支払利息相当額	1百万円																																																																				
1年内	1百万円																																																																				
1年超	3																																																																				
合計	4百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	91	79	12																																																																		
その他	23	13	9																																																																		
合計	114	93	21																																																																		
1年内	14百万円																																																																				
1年超	8																																																																				
合計	23百万円																																																																				
支払リース料	19百万円																																																																				
減価償却費相当額	17百万円																																																																				
支払利息相当額	1百万円																																																																				
1年内	1百万円																																																																				
1年超	2																																																																				
合計	3百万円																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、事業計画に基づき資金計画を作成し、それに照らした必要資金(主に金融機関からの借入や社債発行)を調達しております。デリバティブは、為替変動リスクや金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は常に為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用しリスクヘッジを行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場の変動リスクに晒されています。また、関係会社及び取引先企業に対し短期及び長期の貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用しリスクヘッジを行っております。

借入金、社債、リース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、その償還日は決算日後最長で6年であります。このうち、一部の長期借入金については支払金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してリスクヘッジを行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規定、信用限度管理規定に従い、営業債権について取引先ごとに残高の確認を各事業部で定期的に行っております。また、年に一度企業調査を行うことにより、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

特に多額な取引リスクの評価が必要な案件については、様々な角度からの検討を反映させるため、与信投資委員会にてリスクの把握と対策の検討を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して原則先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引については、経理規定及び信用限度管理規定に従って、決裁権限者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持により流動性リスクを管理しております。

なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,185	4,185	—
(2) 受取手形及び売掛金	37,749	37,749	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	10	10	0
②関係会社株式	360	341	△18
③その他有価証券	7,160	7,160	—
資産計	49,466	49,447	△18
(1) 支払手形及び買掛金	27,212	27,212	—
(2) 短期借入金	18,867	18,867	—
負債計	46,080	46,080	—
デリバティブ取引（※1）	1	1	—

（※1）デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しております。

（注） 1 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、外貨建ての営業債権については、為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引を行っており、為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金に含めて記載しております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価は取引所の価額によっております。

負債

（1）支払手形及び買掛金、並びに（2）短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、外貨建ての営業債務については、為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引を行っており、為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金に含めて記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	937

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,185	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	37,749	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券	10	—	—	—
② その他有価証券	16	—	—	—
合計	41,960	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額(百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	10	10	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10	10	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,432	4,652	2,219
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	15	16	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,448	4,668	2,219
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	704	590	△113
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	704	590	△113
合計		3,153	5,259	2,106

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
155	130	—

4. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	243

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年以 内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
その他有価証券					
債券	16	—	—	—	16
満期保有目的の債券					
利付国庫債券	—	10	—	—	10
社債	—	—	—	—	—
合計	16	10	—	—	26

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について902百万円(その他有価証券で時価のある株式902百万円)減損処理を行っております。なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	10	10	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10	10	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		10	10	0

2. その他有価証券

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	6,905	2,978	3,927
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	16	16	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,922	2,994	3,927
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	238	288	△50
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	238	288	△50
合計		7,160	3,283	3,877

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 242百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	836	726	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	836	726	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について46百万円（その他有価証券の株式46百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

①取引の内容

為替予約取引、金利スワップ取引

②取引に対する取組方針

為替予約取引は、商取引成約高の範囲内で行うことに限っており、投機目的の取引はありません。

金利スワップ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で行っており、投機目的の取引はありません。

③取引の利用目的

外貨建輸出入取引及び資金貸付に係る為替変動リスクをヘッジするためであります。

金利スワップ取引は借入金利の変動リスクをヘッジするためであります。

④取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社の取引は実需に基づいている為、市場リスクの影響はほとんどありません。

また新規の借入金は取締役会の決議によるものであり、それに伴う金利スワップ契約の締結も、取締役会の決議によっております。

⑤取引に係るリスク管理体制

国内の信用度の高い銀行と契約しており、社内管理規定を設け担当役員及び経理部が確認しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		473	—	486
	ユーロ		7	—	7
	合計		480	—	493
	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		147	—	151
ユーロ	5		—	5	
合計		153	—	156	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	2,590	1,890	△35

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 適格退職年金制度及び厚生年金基金制度 なお、厚生年金基金制度については総合設立型厚生年金基金である「東京金属事業厚生年金基金」に昭和42年6月より加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務等に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,961百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,838</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>△122百万円</u></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>△229</u></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△351百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△351百万円</u></td> </tr> </table> <p>※一部子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用の減額</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>639</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>869百万円</u></td> </tr> </table> <p>※簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>※上記勤務費用には厚生年金基金に係る拠出金135百万円が含まれております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">当連結会計年度において一括処理</td> </tr> </table> <p>5. 要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>①積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">188,296百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">229,078</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△40,782百万円</u></td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社グループの拠出金割合（平成20年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">1.31%</p>	退職給付債務	△1,961百万円	年金資産	1,838	未積立退職給付債務	<u>△122百万円</u>	会計基準変更時差異の未処理額	<u>△229</u>	連結貸借対照表計上額純額	△351百万円	前払年金費用	-百万円	退職給付引当金	<u>△351百万円</u>	勤務費用	232百万円	利息費用	34	会計基準変更時差異の費用の減額	△38	処理額		数理計算上差異の費用処理額	<u>639</u>	退職給付費用	<u>869百万円</u>	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	当連結会計年度において一括処理	年金資産の額	188,296百万円	年金財政計算上の給付債務の額	229,078	差引額	<u>△40,782百万円</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務等に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,236百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,917</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>△318百万円</u></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>△190</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△509百万円</u></td> </tr> </table> <p>※ 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用の減額</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>131</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>398百万円</u></td> </tr> </table> <p>※ 同左</p> <p>※ 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> <p>5. 要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>①積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">140,126百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">227,859</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△87,734百万円</u></td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社グループの拠出金割合（平成21年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">1.63%</p>	退職給付債務	△2,236百万円	年金資産	1,917	未積立退職給付債務	<u>△318百万円</u>	会計基準変更時差異の未処理額	<u>△190</u>	退職給付引当金	<u>△509百万円</u>	勤務費用	267百万円	利息費用	37	会計基準変更時差異の費用の減額	△38	処理額		数理計算上差異の費用処理額	<u>131</u>	退職給付費用	<u>398百万円</u>	年金資産の額	140,126百万円	年金財政計算上の給付債務の額	227,859	差引額	<u>△87,734百万円</u>
退職給付債務	△1,961百万円																																																																						
年金資産	1,838																																																																						
未積立退職給付債務	<u>△122百万円</u>																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	<u>△229</u>																																																																						
連結貸借対照表計上額純額	△351百万円																																																																						
前払年金費用	-百万円																																																																						
退職給付引当金	<u>△351百万円</u>																																																																						
勤務費用	232百万円																																																																						
利息費用	34																																																																						
会計基準変更時差異の費用の減額	△38																																																																						
処理額																																																																							
数理計算上差異の費用処理額	<u>639</u>																																																																						
退職給付費用	<u>869百万円</u>																																																																						
割引率	2.0%																																																																						
期待運用収益率	0.0%																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	当連結会計年度において一括処理																																																																						
年金資産の額	188,296百万円																																																																						
年金財政計算上の給付債務の額	229,078																																																																						
差引額	<u>△40,782百万円</u>																																																																						
退職給付債務	△2,236百万円																																																																						
年金資産	1,917																																																																						
未積立退職給付債務	<u>△318百万円</u>																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	<u>△190</u>																																																																						
退職給付引当金	<u>△509百万円</u>																																																																						
勤務費用	267百万円																																																																						
利息費用	37																																																																						
会計基準変更時差異の費用の減額	△38																																																																						
処理額																																																																							
数理計算上差異の費用処理額	<u>131</u>																																																																						
退職給付費用	<u>398百万円</u>																																																																						
年金資産の額	140,126百万円																																																																						
年金財政計算上の給付債務の額	227,859																																																																						
差引額	<u>△87,734百万円</u>																																																																						

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
①流動の部	①流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 156百万円	賞与引当金 122百万円
貸倒引当金 139	貸倒引当金 37
未払事業税 17	未払事業税 28
その他 52	たな卸資産評価損 66
合計 366百万円	その他 62
	小計 317百万円
	評価性引当額 △43
	合計 273百万円
②固定の部	②固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 45百万円	貸倒引当金 495百万円
減損損失 77	減損損失 77
会員権評価損 19	減価償却費 191
減価償却費 150	投資有価証券評価損 141
投資有価証券評価損 109	退職給付引当金 92
退職給付引当金 140	関係会社整理損 52
その他 132	繰越欠損金 378
小計 675百万円	その他 427
評価性引当額 △142	小計 1,856百万円
合計 533百万円	評価性引当額 △1,470
	合計 386百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △379百万円	固定資産圧縮積立金 △524百万円
その他有価証券評価差額金 △857	その他有価証券評価差額金 △1,578
合計 △1,237百万円	その他 △39
固定の部繰延税金負債の純額 △703百万円	合計 △2,142百万円
(うち繰延税金資産で表示) 58百万円	固定の部繰延税金負債の純額 △1,755百万円
(うち繰延税金負債で表示) △761百万円	(うち繰延税金資産で表示) 26百万円
	(うち繰延税金負債で表示) △1,782百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 212.5
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目 1.8	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目 13.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △27.1
住民税等均等割 1.7	住民税等均等割 63.2
評価性引当額による調整 2.3	評価性引当額による調整 1,202.9
その他 0.7	海外連結子会社の税率差異 △57.0
<hr/>	負ののれん償却額 △73.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.8%	繰戻し還付金益金不算入 △5.4
	その他 △3.1
	<hr/>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,366.3%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都のほか全国に駐車場施設や賃貸建物、賃貸住宅を所有しております。

なお、賃貸物件の一部については、当社及び当社の従業員が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	997	△195	802	4,333
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	225	△5	220	1,090

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸等不動産の主な減少額は減価償却費であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は路線価評価額に基づいて算定した金額であります。

また賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	連結損益計算書における金額(百万円)			その他(売却損益等)(百万円)
	賃貸収益	賃貸費用	差額	
賃貸等不動産	130	57	73	452
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	24	13	10	0

- (注) 1 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、租税公課等)であります。
- 2 その他(売却損益等)は、売却益であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	115,799	19,285	15,555	9,439	6,049	166,128	—	166,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	115,799	19,285	15,555	9,439	6,049	166,128	—	166,128
営業費用	113,712	19,217	15,307	9,383	5,961	163,582	—	163,582
営業利益	2,086	68	247	55	88	2,546	—	2,546
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	56,416	6,121	4,401	4,202	3,257	74,400	12,207	86,607
減価償却費	835	89	37	54	15	1,032	—	1,032
資本的支出	2,276	90	243	37	—	2,648	62	2,711

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼及び構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼並びに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材及び加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物、インテリア用品、貴金属、及び輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械及び切削工具・研削砥石など

3 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産(11,559百万円)の主なものは、現預金・投資有価証券・賃貸用土地・建物などであります。

4 ① 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を従来の7~15年から8~10年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は、鉄鋼事業で91百万円、非鉄金属事業で5百万円、電子材料事業で0百万円、金属雑貨事業で0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

② 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	78,146	12,755	16,680	9,772	3,434	120,790	—	120,790
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	78,146	12,755	16,680	9,772	3,434	120,790	—	120,790
営業費用	78,921	12,916	16,356	9,416	3,444	121,056	—	121,056
営業利益又は営業損失（△）	△775	△160	324	356	△10	△265	—	△265
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	49,654	6,231	5,779	3,958	1,438	67,062	15,033	82,095
減価償却費	819	104	66	80	17	1,088	—	1,088
資本的支出	1,368	48	6	21	14	1,459	31	1,490

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼及び構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼並びに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材及び加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物、インテリア用品、貴金属、及び輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械及び切削工具・研削砥石など

3 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産（14,958百万円）の主なものは、現預金・投資有価証券・賃貸用土地・建物などであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、本邦の売上高及び資産は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 1,147.79円	1株当たり純資産額 1,088.44円
1株当たり当期純利益金額 45.92円	1株当たり当期純損失金額（△） △34.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△） （百万円）	997	△740
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	997	△740
期中平均株式数（千株）	21,717	21,765

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保社債	平成年月日 20.12.25	500 (-)	500 (-)	1.09	なし	平成年月日 25.12.25
提出会社	第2回無担保社債	21.2.27	500 (100)	400 (100)	0.95	なし	26.2.28
提出会社	第3回無担保社債	21.2.27	500 (100)	400 (100)	1.05	なし	26.2.27
合計	-	-	1,500 (200)	1,300 (200)	-	-	-

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	200	200	700	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,130	17,759	0.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,534	1,108	2.11	-
1年以内に返済予定のリース債務	2	2	4.97	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,068	3,861	1.93	平成23年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13	10	5.02	平成23年~28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	28,749	22,742	-	-

(注) 1 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,412	1,788	580	80
リース債務	2	3	3	1

(2)【その他】

①当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	26,596	29,099	32,209	32,884
税金等調整前四半期純利益 又は純損失金額(△)(百万 円)	△915	△68	△110	1,152
四半期純利益又は純損失金 額(△)(百万円)	△913	△184	△244	602
1株当たり四半期純利益又 は純損失金額(△)(円)	△42.08	△8.50	△11.22	27.65

②ワヨー株式会社からの訴訟事件

平成22年3月24日付でワヨー株式会社（広告宣伝に関する企画、及び販売促進用ツールの制作、販売、並びに付帯するサービス業）から533百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。

なお、詳細については、注記事項（連結貸借対照表関係） 4 偶発債務 (2) ワヨー株式会社からの訴訟事件に記載しております。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,580	3,267
受取手形	※3 15,170	※3 11,839
売掛金	※3 23,134	※3 24,922
商品及び製品	20,523	12,235
前払金	404	393
未収入金	—	803
前払費用	20	48
繰延税金資産	346	254
その他	633	※2 653
貸倒引当金	△370	△70
流動資産合計	64,442	54,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,884	8,256
減価償却累計額	△3,828	△4,112
建物（純額）	※2 4,055	※2 4,144
構築物	647	688
減価償却累計額	△375	△418
構築物（純額）	272	269
機械及び装置	4,687	4,793
減価償却累計額	△3,506	△3,796
機械及び装置（純額）	1,181	996
車両運搬具	25	23
減価償却累計額	△18	△19
車両運搬具（純額）	6	4
工具、器具及び備品	401	466
減価償却累計額	△249	△287
工具、器具及び備品（純額）	151	179
土地	※2 5,075	※2 5,172
建設仮勘定	220	544
有形固定資産合計	10,963	11,311
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	275	178
その他	2	1
無形固定資産合計	281	183

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,422	7,222
関係会社株式	1,903	2,736
出資金	4	4
関係会社出資金	—	86
従業員に対する長期貸付金	—	10
関係会社長期貸付金	551	525
破産更生債権等	227	614
敷金及び保証金	294	588
長期前払費用	4	3
長期仮払金	—	2,518
その他	59	59
貸倒引当金	△412	△1,187
投資その他の資産合計	8,055	13,184
固定資産合計	19,300	24,680
資産合計	83,742	79,028
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,987	—
買掛金	※3 26,012	※3 26,505
短期借入金	※2 22,050	※2 16,650
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,520	※2 1,100
1年内償還予定の社債	200	200
未払金	53	126
未払費用	317	294
未払法人税等	28	265
前受金	161	145
預り金	779	142
前受収益	8	8
賞与引当金	350	244
役員賞与引当金	78	—
その他	20	368
流動負債合計	53,566	46,051
固定負債		
社債	1,300	1,100
長期借入金	※2 4,040	※2 3,840
繰延税金負債	760	1,727
退職給付引当金	293	370
役員退職慰労引当金	174	140
長期預り金	87	54
長期仮受金	—	1,807
その他	22	10

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債合計	6,678	9,051
負債合計	60,245	55,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金		
資本準備金	787	787
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	788	787
利益剰余金		
利益準備金	329	329
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	553	762
別途積立金	17,500	17,500
繰越利益剰余金	1,796	979
利益剰余金合計	20,180	19,571
自己株式	△39	△1
株主資本合計	22,249	21,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,247	2,247
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	1,248	2,248
純資産合計	23,497	23,925
負債純資産合計	83,742	79,028

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	159,331	113,464
売上原価		
商品期首たな卸高	13,207	20,523
当期商品仕入高	155,340	98,173
合計	168,547	118,697
商品期末たな卸高	20,523	12,235
商品売上原価	*1 148,024	*1 106,461
売上総利益	11,307	7,003
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,704	1,519
手数料及び倉庫料	629	589
役員報酬	149	128
給料及び手当	2,480	2,010
賞与引当金繰入額	320	202
役員賞与引当金繰入額	77	—
退職給付費用	860	355
役員退職慰労引当金繰入額	29	0
福利厚生費	336	282
旅費及び交通費	400	404
貸倒引当金繰入額	413	—
貸倒損失	—	1
減価償却費	310	329
地代家賃	397	466
その他	977	922
販売費及び一般管理費合計	9,088	7,213
営業利益又は営業損失(△)	2,219	△209
営業外収益		
受取利息	34	48
受取配当金	*5 535	*5 423
受取賃貸料	176	177
仕入割引	147	109
その他	92	47
営業外収益合計	986	806
営業外費用		
支払利息	299	316
手形売却損	74	—
売上債権売却損	67	47
その他	49	80
営業外費用合計	489	444
経常利益	2,716	153

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 51	※2 466
投資有価証券売却益	130	788
補助金収入	※6 144	※6 8
貸倒引当金戻入額	—	154
特別利益合計	326	1,417
特別損失		
固定資産除却損	※3 57	※3 55
固定資産売却損	※4 2	—
投資有価証券評価損	842	46
関係会社出資金評価損	—	93
たな卸資産評価損	—	73
貸倒引当金繰入額	—	※7 710
特別損失合計	903	979
税引前当期純利益	2,139	591
法人税、住民税及び事業税	897	337
法人税等調整額	56	372
法人税等合計	953	709
当期純利益又は当期純損失(△)	1,185	△118

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,319	1,319
当期末残高	1,319	1,319
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	787	787
当期末残高	787	787
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	329	329
当期末残高	329	329
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	537	553
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	24	217
固定資産圧縮積立金の取崩	△8	△8
当期変動額合計	16	209
当期末残高	553	762
別途積立金		
前期末残高	16,500	17,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	—
当期変動額合計	1,000	—
当期末残高	17,500	17,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,279	1,796
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△24	△217
固定資産圧縮積立金の取崩	8	8
別途積立金の積立	△1,000	—
剰余金の配当	△651	△489
当期純利益又は当期純損失(△)	1,185	△118
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△482	△817
当期末残高	1,796	979

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△38	△39
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	37
当期変動額合計	△0	37
当期末残高	△39	△1
株主資本合計		
前期末残高	21,715	22,249
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△489
当期純利益又は当期純損失(△)	1,185	△118
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	35
当期変動額合計	533	△572
当期末残高	22,249	21,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,328	1,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,080	1,000
当期変動額合計	△2,080	1,000
当期末残高	1,247	2,247
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	△0
当期変動額合計	13	△0
当期末残高	1	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,315	1,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,067	1,000
当期変動額合計	△2,067	1,000
当期末残高	1,248	2,248
純資産合計		
前期末残高	25,031	23,497
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△489
当期純利益又は当期純損失(△)	1,185	△118
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,067	1,000
当期変動額合計	△1,534	428
当期末残高	23,497	23,925

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>①満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>①満期保有目的債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>個別法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しており、従来の低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物・構築物 10年～50年 機械及び装置 8年</p> <p>(追加情報) 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を従来の7～15年から8年に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は89百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいております。 ③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	②無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③リース資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 発生年度に一括費用処理しております。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法 ②賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるための引当で将来の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき額を計上しております。 ③役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるための引当で将来の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき額を計上しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお会計基準変更時差異(572百万円)については、15年による按分額を費用から控除しております。数理計算上の差異については当事業年度に一括費用処理しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③役員賞与引当金 同左 ④退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく当事業年度末要支給額を計 上しております。	⑤役員退職慰労引当金 同左
7 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債権 債務等について振当処理の要件を満たし ているものについては振当処理を行って おります。 金利スワップについては、特例処理の要 件を満たしておりますので、特例処理を 採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約及び金利ス ワップ ヘッジ対象……売掛金、貸付金、買 掛金、借入金 ③ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建輸出入 取引及び資金貸付に伴うキャッシュ・フ ローを確定させることを目的にヘッジ取 引を利用しております。 金利スワップ取引については、借入金の 金利変動リスクを回避することを目的に 行っており、ヘッジ対象の識別は個別契 約毎に行っております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>金利スワップ取引についてはリスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は18百万円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当事業年度4百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 受取手形割引高は、2,302百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>下記の資産は、短期借入金10,050百万円、1年内返済長期借入金1,300百万円、長期借入金2,700百万円、割引手形1,801百万円の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取手形</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海佐商貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	建物	92百万円	土地	63	投資有価証券	10	計	165百万円	流動資産		受取手形	55百万円	売掛金	727	流動負債		買掛金	316	上海佐商貿易有限公司	48百万円	<p>1 受取手形割引高は、1,902百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>下記の資産は、短期借入金7,850百万円、1年内返済長期借入金900百万円、長期借入金2,200百万円、割引手形816百万円の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取手形</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入及びデリバティブ取引による債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海佐商貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table>	建物	85百万円	土地	63	その他	10	計	158百万円	流動資産		受取手形	273百万円	売掛金	1,156	流動負債		買掛金	392	上海佐商貿易有限公司	19百万円	SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.	0	計	19百万円
建物	92百万円																																												
土地	63																																												
投資有価証券	10																																												
計	165百万円																																												
流動資産																																													
受取手形	55百万円																																												
売掛金	727																																												
流動負債																																													
買掛金	316																																												
上海佐商貿易有限公司	48百万円																																												
建物	85百万円																																												
土地	63																																												
その他	10																																												
計	158百万円																																												
流動資産																																													
受取手形	273百万円																																												
売掛金	1,156																																												
流動負債																																													
買掛金	392																																												
上海佐商貿易有限公司	19百万円																																												
SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.	0																																												
計	19百万円																																												

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>-----</p>	<p>(2) ワヨー株式会社からの訴訟事件 平成22年3月24日付でワヨー株式会社(広告宣伝に関する企画及び販売促進用ツールの制作・販売並びに付帯するサービス業)から533百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。 同社は平成21年10月26日に当社に販売したとするシール容器3サイズセット86万個他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。 同社との取引は平成21年9月30日に同社が発行した請求書に対する支払いを平成21年10月13日に行ったのを最終とし、以後同社との取引は全くなり、当社への請求に根拠のないものと判断しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損281百万円が売上原価に含まれております。	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損834百万円が売上原価に含まれております。
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 土地 51 <hr/> 計 51百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 土地 466 <hr/> 計 466百万円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 23百万円 構築物 0 機械及び装置 4 工具、器具及び備品 2 解体費用 27 <hr/> 計 57百万円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 49百万円 機械及び装置 2 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 3 <hr/> 計 55百万円
※4 固定資産売却損は次のとおりであります。 機械及び装置 2百万円 <hr/> 計 2百万円	4 _____
※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 339百万円	※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 337百万円
※6 補助金収入の内訳は次のとおりであります。 北上市企業立地促進補助金 116百万円 苫小牧市企業立地振興条例に基づく補助金 3 北海道企業立地促進条例に基づく補助金 24 <hr/> 計 144百万円	※6 補助金収入の内訳は次のとおりであります。 北上市企業設備投資奨励補助金 7百万円 苫小牧市事業場設置助成金 1 <hr/> 計 8百万円
_____	※7 貸倒引当金繰入額 実在性のない取引に基づく資金流出額に係る実質損害見込額710百万円を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	72	1	0	73
合計	72	1	0	73

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	73	0	70	3
合計	73	0	70	3

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少70千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少70千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 車両運搬具および工具、器具及び備品であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	75	55	19	工具、器具及び備品	23	3	19	その他	16	9	6	合計	114	68	45	1年内	18百万円	1年超	28	合計	47百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	17百万円	支払利息相当額	1百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	3	合計	4百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 機械及び装置、工具、器具及び備品並びに車両運搬具であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	75	66	8	工具、器具及び備品	19	9	9	車両運搬具	16	12	3	合計	110	89	21	1年内	14百万円	1年超	8	合計	22百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	16百万円	支払利息相当額	1百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	2	合計	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械及び装置	75	55	19																																																																														
工具、器具及び備品	23	3	19																																																																														
その他	16	9	6																																																																														
合計	114	68	45																																																																														
1年内	18百万円																																																																																
1年超	28																																																																																
合計	47百万円																																																																																
支払リース料	18百万円																																																																																
減価償却費相当額	17百万円																																																																																
支払利息相当額	1百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1百万円																																																																																
1年超	3																																																																																
合計	4百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械及び装置	75	66	8																																																																														
工具、器具及び備品	19	9	9																																																																														
車両運搬具	16	12	3																																																																														
合計	110	89	21																																																																														
1年内	14百万円																																																																																
1年超	8																																																																																
合計	22百万円																																																																																
支払リース料	18百万円																																																																																
減価償却費相当額	16百万円																																																																																
支払利息相当額	1百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1百万円																																																																																
1年超	2																																																																																
合計	3百万円																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	346	341	△4
合計	346	341	△4

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	2,103
関連会社株式	286

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
①流動の部	①流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 142百万円	賞与引当金 99百万円
貸倒引当金 139	貸倒引当金 28
未払事業税 17	未払事業税 28
その他 46	賞与法定福利費 13
合計 346百万円	たな卸資産評価損 57
	その他 26
	合計 254百万円
②固定の部	②固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 45百万円	貸倒引当金 381百万円
減損損失 77	減損損失 77
会員権評価損 19	会員権評価損 18
減価償却費 150	減価償却費 184
投資有価証券評価損 85	投資有価証券評価損 117
退職給付引当金 119	退職給付引当金 35
その他 120	関係会社整理損 52
小計 617百万円	その他 220
評価性引当額 △142	小計 1,087百万円
合計 475百万円	評価性引当額 △748
	合計 338百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △379百万円	固定資産圧縮積立金 △523百万円
その他有価証券評価差額金 △856	その他有価証券評価差額金 △1,542
合計 △1,236百万円	合計 △2,066百万円
繰延税金負債の純額 △760百万円	繰延税金負債の純額 △1,727百万円

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7% (調整)	法定実効税率 40.7% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 20.0
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目 1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △25.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.1	住民税等均等割 6.1
住民税等均等割 1.6	評価性引当額による調整 78.8
評価性引当額による調整 2.2	その他 △0.2
その他 0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 120.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,081.98円	1株当たり純資産額 1,098.17円
1株当たり当期純利益金額 54.57円	1株当たり当期純損失金額(△) △5.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,185	△118
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	1,185	△118
期中平均株式数(千株)	21,717	21,765

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	228,000	752
		NOK(株)	456,000	641
		JFEホールディングス(株)	143,100	538
		いすゞ自動車(株)	2,089,038	528
		三菱商事(株)	211,525	518
		山陽特殊製鋼(株)	793,000	320
		日野自動車(株)	785,000	310
		(株)りそなホールディングス	256,231	302
		(株)ケーヒン	138,000	249
		(株)シンニッタン	846,600	222
		アビリット(株)	1,923,077	217
		サンデン(株)	544,967	187
		自動車部品工業(株)	748,000	181
		日本シイエムケイ(株)	234,000	164
		三菱製鋼(株)	700,000	160
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,260	155
		大同特殊鋼(株)	356,000	139
		東京ラヂエーター製造(株)	501,000	123
		(株)かわでん	1,150	116
		(株)東京精密	67,300	108
		(株)常陽銀行	242,000	100
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	196,420	96
		岡地証券(株)	60,000	90
		昭和電工(株)	383,000	80
		小野薬品工業(株)	19,000	79
		TDF(株)	560,000	75
		東邦亜鉛(株)	162,000	74
		(株)サンユウ	180,000	68
		(株)湘南ユニテック	69,000	60
		文化シャッター(株)	214,000	55
		(株)大紀アルミニウム工業所	144,000	37
		(株)寺岡製作所	94,300	36
		日本パーカラライジング(株)	28,000	35
		凸版印刷(株)	42,000	35
		(株)協和	174,000	32
		(株)みずほフィナンシャルグループ	148,000	27
		(株)ミロク	145,000	23
		三洋電機(株)	154,000	23
		トピー工業(株)	106,000	22
		オークマ(株)	32,697	22
		(株)神戸製鋼所	103,000	20
		ナカ工業(株)	200,000	20
		(株)千趣会	39,000	19
		(株)高島屋	19,475	14
伊藤忠商事(株)	18,000	14		
(株)ヨロズ	11,000	14		
		その他44銘柄	945,594	100
		計	15,561,734	7,222

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有目的の債券	第48回利付国庫債券	10	10
計			10	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末残高 （百万円）
有形固定資産							
建物	7,884	500	127	8,256	4,112	351	4,144
構築物	647	44	4	688	418	47	269
機械及び装置	4,687	156	51	4,793	3,796	337	996
車両運搬具	25	—	1	23	19	2	4
工具、器具及び備品	401	93	27	466	287	62	179
土地	5,075	282	184	5,172	—	—	5,172
建設仮勘定	220	1,058	733	544	—	—	544
有形固定資産計	18,942	2,134	1,130	19,946	8,634	802	11,311
無形固定資産							
借地権	—	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	—	—	—	648	469	126	178
その他	—	—	—	2	1	0	1
無形固定資産計	—	—	—	654	471	126	183
長期前払費用	8	0	—	9	5	1	3

（注） 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	781	848	82	290	1,257
賞与引当金	350	244	339	10	244
役員賞与引当金	78	—	78	—	—
役員退職慰労引当金	174	0	34	—	140

（注） 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額等285百万円及び債権の回収額等5百万円であります。
2 賞与引当金の当期減少額「その他」は、賞与引当金の計上時よりも、社員の人員が減少したため10百万円減少しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	60
預金	
当座預金	7
普通預金	1,834
定期預金	1,365
小計	3,207
合計	3,267

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
北陸工業(株)	769
エルナー(株)	384
京浜精密工業(株)	249
サンワテック(株)	193
三洋電機(株)	188
(株)全奥商事	172
理研鍛造(株)	140
シーエイエス東日本(株)	133
メタルアクト(株)	130
(株)泰成工業所	130
その他	9,347
合計	11,839

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成22年4月	2,247
5月	2,830
6月	3,160
7月	2,799
8月	696
9月	102
10月以降	1
合計	11,839

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
いすゞ自動車(株)	2,027
(株)湘南ユニテック	1,790
NOK(株)	1,014
TDF(株)	996
日本発条(株)	829
メタルアクト(株)	661
三洋電機(株)	547
みずほ信託銀行(株)	544
三菱UFJ信託銀行(株)	386
(株)クボタ	343
その他	15,779
合計	24,922

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B)$
23,134	119,116	117,328	24,922	82.5	73.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

品目	金額（百万円）
鉄鋼	10,344
非鉄金属	604
電子材料	670
金属雑貨	561
機械・工具	55
合計	12,235

② 固定資産

イ. 土地

相手先	金額（百万円）
北海道地区	107
東北地区	1,275
中部地区	628
関東地区	889
近畿地区	382
中国四国地区	991
九州地区	491
賃貸用不動産	406
合計	5,172

ロ. 投資有価証券

2. 財務諸表等 (1)財務諸表 ④附属明細表 有価証券明細表に記載しております。

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
J F E スチール(株)	5,013
(株)りそな銀行	4,874
J F E 条鋼(株)	2,637
山陽特殊製鋼(株)	985
三菱製鋼(株)	884
昭和電工(株)	830
(株)住友金属小倉	719
東邦亜鉛(株)	547
丸一鋼管(株)	499
いすゞ自動車(株)	388
その他	9,125
合計	26,505

ロ. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)りそな銀行	3,650
(株)常陽銀行	4,200
(株)三井住友銀行	3,500
(株)みずほコーポレート銀行	2,800
(株)三菱東京UFJ銀行	2,500
合計	16,650

(3) 【その他】

ワヨー株式会社からの訴訟事件

平成22年3月24日付でワヨー株式会社（広告宣伝に関する企画及び販売促進用ツールの制作・販売並びに付帯するサービス業）から533百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。

なお、詳細については、注記事項（貸借対照表関係） 4 偶発債務 (2) ワヨー株式会社からの訴訟事件に記載しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス東京支社
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告の方法は電子公告とします。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 (ホームページアドレス http://www.satoshoji.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第86期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第87期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月10日関東財務局長に提出

（第87期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第87期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4)四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年5月12日関東財務局長に提出

（第87期第2四半期報告書）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成22年5月12日関東財務局長に提出

（第87期第3四半期報告書）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5)臨時報告書

平成22年5月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 洋 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐藤商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、佐藤商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山田 眞之助 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 洋 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐藤商事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、佐藤商事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤商事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤商事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。